



message

人が輝き躍進する愛知をめざします!

この4月をもって4年の任期の折り返しになります。この2年間は、長い感染症との戦いが終息に向かい、経済・社会が日常を取り戻しつつある中、様々な取組を進め、愛知県では県政150周年を機に整備した「ジブリパーク」をはじめ、多くの事業が実を結びました。また、7月には待望の新体育館「IGアリーナ」が完成します。

さて、政治の方言えば「〇〇の壁」「〇〇の無償化」にあらわされるように各政党間で議論されています。特に無償化に関しては「タダ（無料）」ではなく「幅広い国民の税負担」である意識を持つことを忘れてはいけなく感じます。また、**どこか「財源論」が置き去りになっているように感じています。現在、国債残高、いわゆる国の借金が1,300兆円を超え、国民一人当たりでは1,085万円となっている現状に目を背けているようにも感じます。「いそざき哲史」参議院議員には、今の国の財政状況を鑑み、将来の道筋を示していただくことを期待しています!**

◀今後の**いそざき哲史**参議院議員の活躍に期待します!

TOPICS

1

一般質問をおこないました!

2月議会で一般質問する機会をいただき、今回は①愛知県が目指す次世代モビリティ②中小企業の脱炭素化への取組③教員の働き方改革に対する愛知県の取組について確認させていただきました。今回は、**愛知県が目指す次世代モビリティについて掲載します。**

Q あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」で災害対応のモデルで示されているドローン・空飛ぶクルマの災害時の活用とその考えを伺う。



一般質問の
録画がご覧に
なれます



経済産業局長 答弁

災害時の被災状況調査での活用を想定した実証実験を行うとともに、平時のビジネス化を想定した河川・道路等公共インフラの巡視業務や物資輸送モデルの実証事業をおこなう。また、**空飛ぶクルマは、まずは平時の商用運航の実現を目指し、現在、県内での飛行ルートの調査、検討をおこなっている。**



▲答弁する経済産業局長

大村知事 答弁

今年度は、空と陸、ヒトとモノの移動に境界がなくなる世界の実現を目指し、物流の新たな担い手となるドローンによる離島との物資輸送実証や全国初となる都心での自動運転車の定期運行に加え、空飛ぶクルマの県内飛行に向けた環境作りを進めていく。一方、自動車始め日本一のモビリティ産業が集積する本県においては、**新年度から関連する事業を一体的に所管する「次世代モビリティ産業課」を新設し、需要の創出・供給力強化の両面からモビリティ分野の振興を強力に推進していく。**



▲答弁する大村知事

桜井の意見

次世代モビリティの早期実装化。また、活用方法に防災の観点も重要です。

『Make Aichi Great』予算で愛知を勢い盛んに成長・発展させていく議会を開会！



▲答弁する大村知事

質問1 適正取引・価格転嫁の取組について

Q 適正取引・価格転嫁をさらに進めるため、県としてどのように取り組んでいけるのか伺う。

大村知事 答弁 県では、2023年2月27日、県内の国機関、経済団体、労働団体、金融団体とともに、適正取引を通じた地域経済活性化に取り組む共同宣言を発出。さらに新たに公正取引委員会、中部運輸局も加わり、内容を拡充した共同宣言を発出するとともに、発注側大企業と受注側中小企業の適正取引に向けた具体的な取組を紹介するシンポジウムを開催した。しかし、県の中小企業景況調査では、依然として4割を超える中小・小規模事業者が、価格転嫁率が5割未満にとどまるとしていることから、昨年9月、「適正取引・価格転嫁推進ポータルサイト」を立ち上げ、最新の情報提供に努めるとともに、あいち産業振興機構に価格転嫁サポート窓口を開設し、原価計算、交渉資料の準備等、実践的な支援を行うなど、それぞれの課題に応じた対応を行っている。

代表質問

2月定例議会が2月17日(月)～3月24日(月)までの会期で開催され、自由民主党・あいち民主の2会派が代表質問を行い、あいち民主県議団からは、団長である森井元志議員(守山区選出:5期)が登壇し、県政諸課題について県の考えを質しました。



▲代表質問する森井元志議員

主な議案

令和7年2月定例議会(2月17日～3月24日)では、一般会計2兆9,413億余円を含む4兆4,444億余円の令和7年度当初予算をはじめ、99議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

令和7年度 県予算のポイント

本県の財政運営は、単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続。2025年度当初予算においては、実質収入ベースの一般財源の大幅な減少に加えて、人件費、扶助費といった義務的経費が増加する厳しい財政状況でありましたが、財政調整基金の残高を確保するなど、財政の健全化を意識した予算編成を実施。

歳入 県税は、前年度から233億円増の1兆3,140億円を計上。法人二税は、県内企業の業績予想などを踏まえて減収を見込む一方で、個人県民税については、定額減税の終了による増収185億円のほか個人所得の増加による増収を見込んでいる。

歳出 医療・介護・子育てなどの扶助費や、民間企業の賃上げの影響を受ける人件費といった義務的経費が増加することなどから収支不足が発生し、基金を取崩し対応した。

令和7年度の主な県事業

令和7年度も県民の皆さんが笑顔になれる事業を進めてまいります!!

愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」を開催！

2025年に愛知万博の開催から20年を迎えるにあたり、万博を知らない子どもや若者たちを中心にその理念や成果を継承するとともに、愛知の魅力を発信する記念事業を開催します。

<愛知万博20周年記念事業の概要>

- 1 会 期：2025年3月25日～9月25日まで(185日間)
※2005年の愛知万博と同じ会期
- 2 会 場：愛・地球博記念公園
- 3 愛 称：愛・地球博20祭
- 4 メインテーマ：つなぐ 未来(あした)へ
- 5 サブテーマ：①愛知で、さがそう! 遊ぼう! つなごう!
②語りあおう! つなげよう! 自然の叢智



自殺・ひきこもり対策を推進

社会問題化している自殺やひきこもりなど、「心の健康」の問題に適切に対応するため、市町村を始め、関係機関や民間団体と連携し、「第4期愛知県自殺対策推進計画」に基づく自殺対策やひきこもり対策を推進します。

○自殺・ひきこもりなど心の健康問題への積極的な取組

- ・「あいちこころほっとライン365」による電話相談
- ・SNS(LINE)による相談
- ・専門医等によるメンタルヘルス相談
- ・自殺予防のゲートキーパーの養成
- ・自殺予防週間における自殺予防街頭啓発キャンペーンの実施
- ・「ひきこもり相談専用電話」による相談

○地域における更なる自殺・ひきこもり対策の強化の推進

- ・市町村が行う自殺対策事業(人材養成、普及啓発、相談等)に対する補助
- ・「ひきこもり市町村支援員」等による市町村のひきこもり対策への支援



世界トップレベルのグローバルアリーナ「IGアリーナ」がオープン！

2025年7月にグランドオープンを迎えるIGアリーナは、愛知・名古屋のシンボルとなる「世界トップレベルのグローバルアリーナ」として、民間のノウハウを最大限活用しながら運営を進めます。

<IGアリーナ(愛知国際アリーナ)の概要>

- ・PFI事業者 株式会社愛知国際アリーナ
- ・建築面積 約26,500㎡
- ・延床面積 約63,000㎡
- ・階 層 地上5階
- ・最高高さ 41.0m
- ・最大収容人数 17,000人(立見含む)
- ・事業計画地 名城公園北園の一部(約46,000㎡)



国際芸術祭「あいち2025」を開催！

国際芸術祭「あいち2025」の概要

- 1 テー マ 灰と薔薇のあいまいに
A Time Between Ashes and Roses
- 2 芸術監督 フール・アル・カシミ(Hoor Al Qasimi)
(シャルジャ美術財団理事長兼ディレクター、国際ビエンナーレ協会(IBA)会長)
- 3 会 期 2025年9月13日(土)～11月30日(日)(79日間)
- 4 会 場 愛知芸術文化センター、愛知県陶磁美術館、瀬戸市のまちなか
- 5 主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会
(会長 大林 剛郎(株式会社大林組取締役会長 兼 取締役会議長))

質問2 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた取組の推進について

Q 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた対策の強化にあたり、どのように市町村の取組を促していくのか伺う。

大村知事 答弁 能登半島地震においては、避難所外避難者への対応、避難生活が長期にわたる中でライフラインの確保、孤立集落の発生などの課題が明らかになり、避難生活における良好な生活環境の確保をはじめ、第一線で被災者に対する支援を担う市町村の主体的な取組が重要。こうしたことから、今年度末の策定を予定している次期愛知県地域強靱化計画において、避難所外避難者対策の促進などを位置付け、市町村の取組に対する支援を強化していく。財政面では、南海トラフ地震等対策事業費補助金を増額のうえ、避難所機能の向上など、既存の補助事業について補助基準額を引き上げるとともに、「被災者支援緊急パッケージ」を新設し、市町村の取組を引き続き全力で支援していく。

質問3 複雑化、巧妙化するSNSを利用した犯罪への対処について

Q 特殊詐欺をはじめとして、複雑化、巧妙化するSNSを利用した犯罪に対して、どのように取締りを行っているのか、抑止対策と併せて伺う。

警察本部長 答弁 特殊詐欺等の事案を認知した時は、犯行に悪用されたSNSや携帯電話、銀行口座等の各種ツールの関係事業者と連携して、その利用を遮断し、第二、第三の犯行を防ぐとともに、的確な初動捜査により実行犯の早期検挙を図る。特に、スマートフォン等のデジタル機器に残された証拠を解析、分析するサイバー捜査の重要性が高まっている中、県警察では、サイバー捜査に係る体制の強化、捜査員の育成、必要な資機材の整備を進め、AIを活用した捜査システムを導入。また、犯罪の抑止対策として、SNSのX上に投稿された犯罪実行者の募集、いわゆる「闇バイト」募集の情報等を自動的に検索・警告するシステムを、2024年10月に全国に先駆けて導入し、県民の方々に犯罪に加担させないための取組も推進している。



▲答弁する警察本部長

ギャンブル等依存症対策に対する 議案質疑をおこないました！

以前にも紹介しましたギャンブル等依存症に対し、令和7年度の次期計画を策定するにあたり、県の取組みを質しました。

テーマ ギャンブル等依存症対策に対する愛知県の取組について

Q 第2期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画の取組について伺う。

答弁 啓発動画をYouTubeで配信するとともに、県公式LINEアカウントを活用して啓発期間の周知を実施。また、全国ギャンブル依存症家族の会愛知等、関係機関と連携してイベント等を開催した。

Q オンラインカジノへの対応と相談窓口について次期計画でどう反映していくのか伺う。

答弁 現在国が策定を進めている基本計画では、取組を強化する動きがあり注視している。相談窓口は、精神保健福祉センターをギャンブル等依存症相談拠点として位置づけ、相談者の課題について対応している。



▲答弁する保健医療局長

桜井の一言！

現在愛知県では、小職もセミナーなどに参加させていただいている「全国ギャンブル依存症家族の会愛知」をはじめ、4つのNPO団体が様々な相談に対応いただいておりますが、活動資金不足になっている現状を鑑みて、**県が主催している「愛知県ギャンブル等依存症対策推進協議会」に出席している団体に働きかけ、資金を拠出し、基金を設立することを要望しました！**

日々の活動



1/8 豊田市新年あいさつ会に出席

令和7年も穏やかで希望に満ちた一年になることを願います。



1/14・23・3/12 自動運転試乗

ステーションAiの開設にあわせて名古屋駅からの定時運行を体感。実証期間中に路上駐車への対応を修正するなど日々改善され「実装」に向けた手ごたえを感じました。



1/21 岐阜県核融合科学研究所を視察

核と言うと原子力発電が浮かびますが、原子力発電は核分裂により発電しますが、核融合発電は核融合により発生した熱により発電するものです。



2/6 スタートアップの祭典「TechGALA.Japan」を視察(ステーションAi)

会場の熱気と参加者のエネルギーを感じ、愛知のスタートアップ拠点としての役割を感じました。



2/14 あま海部応急ポンプ管理センター完工式に出席

海抜ゼロメートル地帯における有事の際に、排水設備を活用できる拠点が完成しました。



3/1 豊田市制74周年記念式典に出席

豊田市表彰では、これまで多くの方が表彰されています。豊田市は良い人材が豊富であり、市民力の強さも感じました。

ホームページを是非ご覧ください ▶ <https://sakurai-hideki.com/>

発行：桜井ひでき事務所

〒471-0832 豊田市丸山町10-5-1
TEL 0565-71-1555 FAX 0565-29-0274

